

研究開発志向型M&AとR&D効率



1



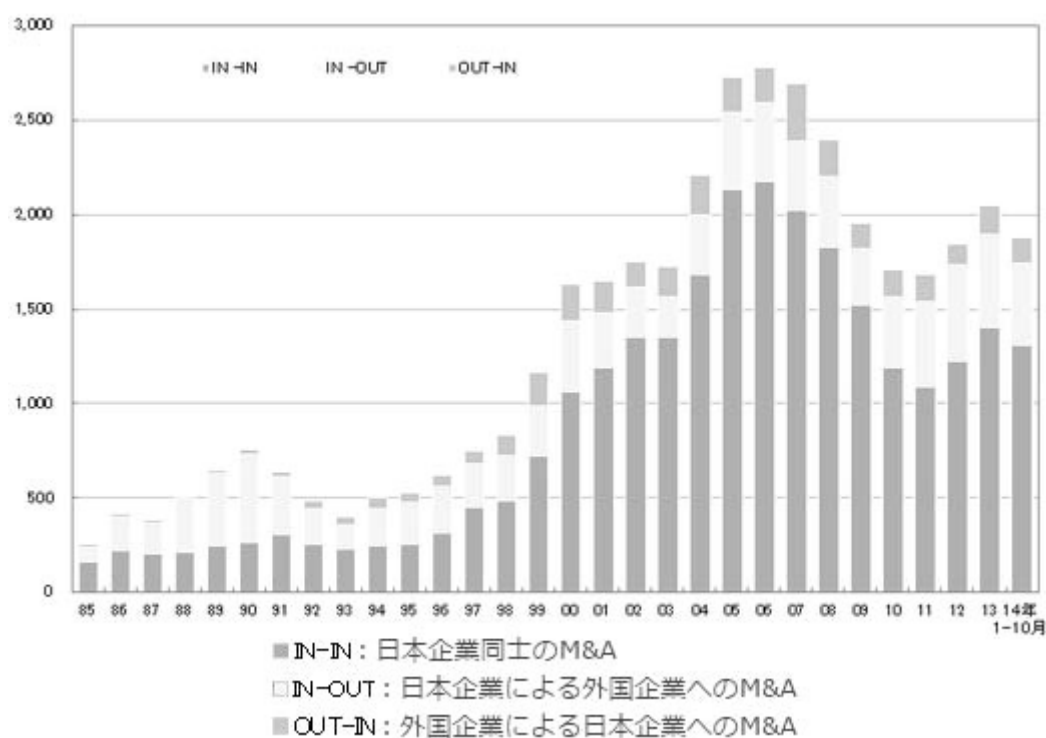
2

石井 康之¹

町田 雄治²

1. はじめに

近年、M&A（企業の合併・買収）は、企業の経営上不可欠の戦略として位置づけられるに至った。下の図1に見られるように、リーマンショック後に一時停滞はあったものの、1990年代後半以降、日本企業によるM&Aの実施件数は増加の一途をたどってきた。



（出所）株式会社レコフ ホームページ (<http://www.marr.jp/mainfo/graph/>)

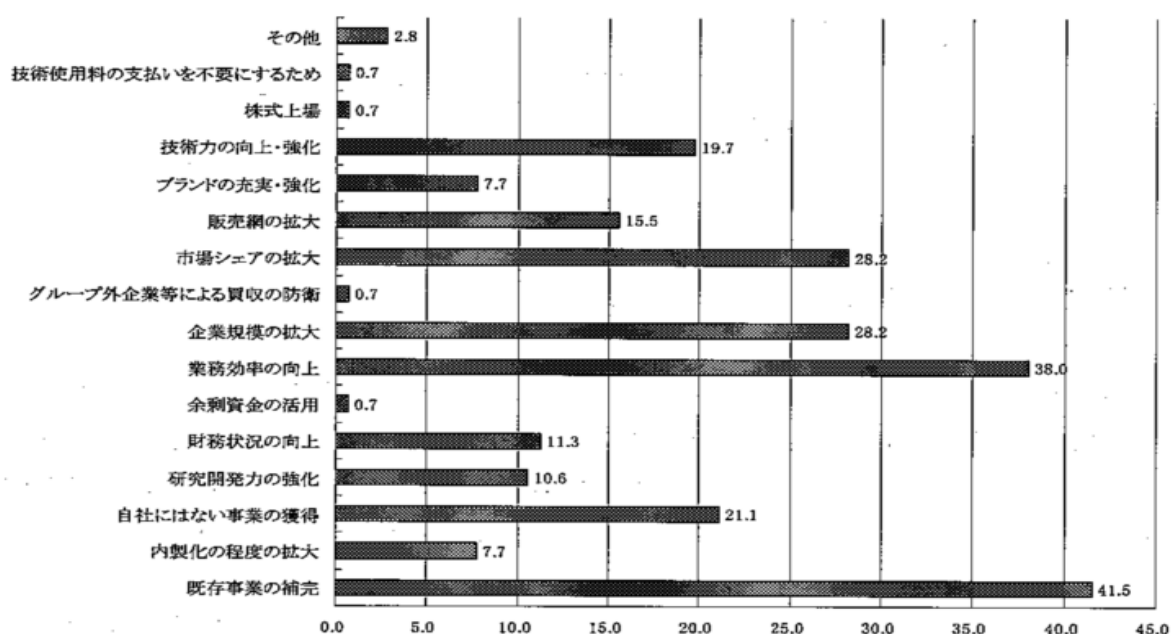
図1 日本企業によるM&A実施の推移

¹ 東京理科大学 イノベーション研究科 知的財産戦略専攻 教授

² 東京理科大学 イノベーション研究科 知的財産戦略専攻 第9期生

その中で、図2に見られるように、既存事業の補完、業務効率の向上、企業規模の拡大、市場シェアの拡大等、M&A実施の目的は多様である。また図2からは、技術力の向上・強化、研究開発力の強化といった研究開発志向型のM&Aが、一定割合の割合で存在することが確認される。

しかし、さまざまな目的もそれらを大きく2つに整理して見れば、厳しく閉塞する経営環境から打開の一途を見いだすことを意図するというものと、多角化や事業領域の拡大等より前向きな積極的な経営展開を目指すものとに分けることができよう。たとえば、業務効率の向上や市場シェアの拡大といった目的も、そのM&Aを実施する企業のおかれた状況によっては、安定した経営基盤の上にさらなる盤石性を構築することを意図した、いわば前進的積極型のM&Aの場合もあれば、行き詰まった経営状況の中でそこから脱するために行う打開型のM&Aの場合もあろう。



(出所) 科学技術政策研究所 (2009) P.65 より

図2 M&A実施の目的

本稿では、前進的な積極型のM&Aを広い意味での研究開発志向型M&Aととらえて、こうした研究開発志向型M&Aの実施の結果、その後の研究開発効率がどのように変化してきたかを実証的に分析する。

以下、第2章ではM&A実施後の研究開発効率の変化を分析した先行研究について、第3章では分析の方法について、第4章では使用データについて、そして第5章では分析の結果について整理し、それを基にした考察を行う。

2. 先行研究

M&A実施後に研究開発の効率がどのように変化したかという問題を取り扱った研究としては、